

# ルーマニア月報

2022年12月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、  
日本大使館がとりまとめたものです。

令和5年1月12日  
在ルーマニア日本大使館作成

## 主要ニュース

### 【内政】

- 1日、例年と同規模の約1500名の兵士によるルーマニア建国記念日パレード・式典等が実施。
- スペインの人権団体による報告書がルーマニア国内に中国の「警察署」が存在する旨指摘したことに対して、12月5日、内務省は中国当局との間でそのような組織の設立を認める協定はないと否定。
- ルーマニア情報庁（SRI）は、1989年の事件における国家保安局（DSS）職員の関与に関するファイルの機密指定を解除。
- 13日、ウクライナ最高会議がウクライナ国内のマイノリティが母国語を学ぶ権利を制限する国内法を採択したことについてルーマニア外務省は遺憾との声明を発出した他、政府要人等が批判。

### 【経済】

- 14日、ルーマニア上下両院合同会議は、2023年の当国予算を可決した。19日、ヨハニス大統領が公布。
- 21日、EUはルーマニアに対して総額6.16億ユーロの35件のインフラプロジェクトを支援することを決定した。コンスタンツァ港の鉄道インフラの近代化やブルト川に架かる橋の建設など、主要なインフラ投資が可能となる。
- 29日、グリーンデアヌ運輸・インフラ相は、地方都市クルージュ・ナポカの地下鉄建設契約が過去30年間で最高額で調印された旨発表した。最初の9駅と車両基地の工事は2026年8月に完成予定である。
- 30日、財務省は、ガソリン価格の下落を受け、期間限定で実施していた燃料価格への1リットルあたり0.5レイ（0.1ユーロ）の補填の措置を一時停止する旨発表した。

### 【外政】

- 8日、EU司法・内務理事会にて、クロアチア、ルーマニア、ブルガリア3カ国のシェンゲン協定加盟の可否の審査が実施されたところ、クロアチアは承認された一方、ルーマニアとブルガリアについては否決された。
- 17日、ブカレストにおいて、ルーマニア、アゼルバイジャン、ジョージア、ハンガリー間でのグリーン・エネルギー開発・輸送分野における戦略的パートナーシップ文書が署名された。
- 21-23日、チウカ首相及びチョラク下院議長は韓国を訪問した。主要な同行者は、グリーンデアヌ副首相兼運輸相、デカ教育相、ブルドジャ研究・イノベーション・デジタル化相、スパタル経済相、ポベスク・エネルギー相、ティルヴァル国防相、ギッツァ国営メウレアエレクトリカ社長であった。

### 【我が国との関係】

- 8日、植田大使は、ルーマニア国立政治行政学院（SNSPA）で開催されたスマートシティに関する国際会議に参加し、日本のスマートシティ政策及び現状について説明した。
-

## 内政

### (1) ルーマニア建国記念日の式典開催

- 1 日、コロナで縮小された昨年のパレードとは異なり、兵士約 1500 名によるルーマニア建国記念日パレード・式典等が実施。
- 同式典に際して、ハンガリー人民民主同盟（UDMR）の議員がトランスシルバニアはルーマニア人であるだけでなくハンガリー人でもありサクソン人でもありユダヤ人でもある旨の物議を醸す発言を行った。UDMR 指導部が同発言に反応しなかったことについて、連立を組む社会民主党（PSD）及び国民自由党（PNL）指導部が批判。
- チョラク下院議長は午前中に実施された軍パレードには出席したが、夜に大統領府で行われた式典に欠席。後日、ドバイで休暇を取っていたことが発覚して批判を浴びた。

### (2) ルーマニア国内における中国の「警察署」

- スペインの人権団体「セーフガードディフェンダーズ」による報告書「PATROL AND PERSUADE A follow-up investigation to 110 Overseas」はルーマニア国内に中国の「警察署」が存在する旨指摘。
- 5 日、内務省は「内務省のレベルでは、中華人民共和国当局との間で、そのような組織の設立を認めるような協定は結んでいない。」と否定。

### (3) 1989 年革命の機密資料が公開

- ルーマニア情報庁（SRI）は、1989年の事件における国家保安局（DSS）職員の関与に関するファイルの機密指定を解除し、SRIが保有する関連資料すべてを同ウェブサイトで公開した。
- SRIの報道声明によると、機密解除されたファイルは、1989年12月1日から31日にかけてルーマニア国内で起きた事件を調査する目的で、1991年に上院に設置された「1989年12月」委員会の調査の一部であり、13巻からなる。

### (4) 2023 年国家予算の成立

- 14 日、上下両院は 2023 年の国家予算案を賛成 251 票、反対 115 票、棄権 3 票で可決し、2023 年の国家社会保険予算案を賛成 279 票、反対 121 票、棄権 2 票で可決。19 日、ヨハニス大統領が公布。

### (5) ウクライナ国内法に関するルーマニア国内の反応

- 13 日、ウクライナ最高会議が採択したウクライナ国内のマイノリティが母国語を学ぶ権利を制限する国内法を採択したことについてルーマニア国内の反応は以下の通り。
  - ✓ 22 日、ルーマニア外務省は、ウクライナ最高会議がベニス委員会に相談することなくマイノリティに関する法律を採択したことは遺憾であり、同法は発効までの期間を 6 カ月と定めていることを考慮し、この段階でもベニス委員会と協議し、その勧告を完全に実施するよう要請するとの声明を発出。
  - ✓ 22 日、ボグダン欧州議会議員は自らのフェイスブックにて、「（本法の採択は）不公平で傷つくものだ。ウクライナ侵攻後、ルーマニア人は世界でも稀な連帯感を示し、ウクライナ避難民を家族の一員と考え（中略）たにもかかわらず、このような事態となり悲しく思う。」と投稿。
  - ✓ 23 日、チョラク下院議長は自らのツイッターにて「ゼレンスキー大統領にお願いしたい。手遅れになる前にウクライナのルーマニア系マイノリティを保護するという約束を守り、子供達が母語で学ぶ権利に影響を与える、最近、ウクライナ最高会議が採択した少数民族に関する法律を改正して欲しい。」と発信。

### (6) 世論調査の結果

- 12 月の INSCOP による支持政党に関する世論調査の結果は以下の通り。PSD（社会民主党）34.9%（11 月、以下同）→31.5%（12 月、以下同）、PNL（国民自由党）20.8%→20.2%、AUR（ルーマニア人統一同盟）16.1%→18.1%、USR（ルーマニア救国同盟）11.2%→10.9%

# 経済

## (1) 経済概要

### ・ 外資系企業

- 2日、ルーマニアに新たに設立された外資系企業の数、2022年10月までに前年同期比30.7%増、6,175件に達した。また、資本総額は3,500万ドルを超え、前年同期比2.7%上回った。
- 業種については、卸売小売業、自動車・自動二輪車の修理（全体24.69%）、専門的、行政的、科学的及び技術的活動（21.78%）、運輸、倉庫、通信業（17.18%）。2022年10月末現在、ルーマニアの株式資本に参加している外国企業は243,022社。
- 最も多い外国人投資家はイタリア人であり、51,579人（資本金40.09億ドル）、企業資本ではオランダ企業が5,842社、125.99億ドル。

### ・ 2023年予算の可決

- 14日、ルーマニア上下両院合同会議は、2023年の当国予算を可決した（賛成251票、反対115票、棄権3票）。
- 2023年予算は、2023年にルーマニア経済が2.8%経済成長し、総額1兆5,521億レイ（約3,167.5億ユーロ）のGDP及び9.6%の年間インフレ率となることを前提に組まれている。
- 歳入5,396億レイ（約1,101.2億ユーロ）、歳出6,079億レイ（約1,240.6億ユーロ）、財政赤字は682億レイ（約139.1億ユーロ）となり、2022年の800億レイから減少し、対GDP4.4%となる。
- 歳入内訳は、社会保障掛金30.0%、付加価値税21.1%、EUからの資金13.2%、物品税7.1%、所得税7.0%、法人税6.1%等。
- 歳出内訳は、社会保障費29.8%、人件費21.0%、公共投資18.4%、物品・サービス購入費12.3%、利子支払4.8%等。
- チウカ首相は2023年予算の採択後、「ルーマニアで12月中旬に予算が採択されたのは初めてである。経済を支え、国民を守る、現実的でバランスの取れた予算である」旨評価した。

### ・ 2022年10月時点の政府債務

- 31日、財務省は、2022年10月時点の政府債務が651.5億レイ（130.1億ユーロ）に達した旨発表した。
- 政府債務は対GDP48%に上昇（前月47.6%）。この債務の大部分の535億レイ（107億ユーロ）が国債で、借入れは103.2億レイ（20.6億ユーロ）。

## (2) 農業

### ・ 2022年のトウモロコシ収穫予測

- 4日、ダデア農業・地方開発相は、今年のルーマニアのとうもろこし生産量は過去15年間で最も少なく、収穫量は前年比約40~50%減少する旨述べたが、収穫量は依然として国内消費を保証する旨述べた。
- ダデア大臣は、「トウモロコシの全収穫量が報告された訳ではないが、本日までの平均生産量は1ヘクタール当たり3トンであり、平年では1ヘクタールあたり5~6トンが収穫されるので、平均をはるかに下回っている。トウモロコシは今年の干ばつの影響を最も受けた作物であるが、国内消費をカバーし、更に輸出の可能性もある」旨述べた。
- 国立統計研究所のデータによれば、昨年ルーマニアは1,482万トンのトウモロコシ収穫があり、これはEUで収穫量1位であり、内約700万トンが国内消費された。

### (3) エネルギー

#### ・ ガソリン・軽油価格の下落

- 21日、ガソリン 1 リットルの標準価格は 6 レイ（1. 2 ユーロ）を下回った。ルーマニアでは一昨年 2021 年秋以降 6 レイを下回っていなかった。
- 前日 20 日の軽油 1 リットルの標準価格は 7. 16 レイ（1. 4 ユーロ）であり、ガソリン価格を上回っている。
- ガソリン価格は 2020 年 5 月 1 日に 4. 27 レイ（0. 85 ユーロ）となり、過去 10 年間で最低値を記録、2022 年 6 月に 8. 5 レイ（1. 7 ユーロ）を超えていた。

#### ・ エネルギー連帯税の導入

- 28 日、チウカ首相は、2023 年から、エネルギー関連会社が 2018～21 年までの平均利益から 20% 以上を超えた分の利益に対し、60%の連帯税を課す旨述べた。

#### ・ 燃料価格補填の一時停止

- 30 日、財務省は、ガソリン価格の下落を受け、期間限定で実施していた燃料価格への 1 リットルあたり 0. 5 レイ（0. 1 ユーロ）の補填の措置を一時停止する旨発表した。

### (4) インフラ

#### ・ E Uによるインフラ支援 6. 16 億ユーロ

- 21 日、E U はルーマニアに対して総額 6. 16 億ユーロの 35 件のインフラプロジェクトを支援することを決定した。コンスタンツァ港の鉄道インフラの近代化やブルト川に架かる橋の建設など、主要なインフラ投資が可能となる。

#### ・ クルージュ・ナポカ地下鉄建設の始動

- 29 日、グリンデアヌ運輸・インフラ相は、地方都市クルージュ・ナポカの地下鉄建設契約が過去 30 年間で最高額で調印された旨発表した。最初の 9 駅と車両基地の工事は 2026 年 8 月に完成予定である。
- グリンデアヌ大臣は、本契約は、クルージュ・ナポカの地下鉄 1 号線の建設に必要な 136. 9 億レイ（27. 4 億ユーロ、内 E U の国家復興・強靱化計画（P N R R）から 14. 8 億レイ（2. 96 億ユーロ））を提供し、クルージュ・ナポカ大都市圏の地下鉄ライン（21. 03km）、19 の新駅、車両基地の建設等に利用される旨述べた。
- 第 1 段階は、2026 年 8 月末までに聖マリア駅－E U 駅（9 駅）と車両基地を含む 9. 16km の工事が完了。第 2 段階は、ツァーラ・モツィロール駅－聖マリア駅（7 駅）とマラシュティ広場駅－労働駅（3 駅）の計 11. 87km の工事となる。

### (5) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

#### <国家統計局>

- ・ 貿易赤字（2022 年 10 月末）：284 億 470 万ユーロ（前年同期比 +91 億 9,620 万ユーロ）
- ・ GDP 成長率（2022 年第 3 四半期）：対前期比 1.3%（季節調整後）、対前年同期比 4.0%（同調整前）・4.7%（同調整後）。
- ・ 失業率（2022 年 10 月）：5.5%

#### <財務省>

- ・ 財政収支（2022 年 11 月末）：587 億 110 万レイ（GDP 比 4.20%の赤字）（前年同期：GDP 比 4.70%の赤字）。

#### <ルーマニア中央銀行（BNR）>

- ・ 外貨準備高（2022 年 11 月末）：455 億 9,400 万ユーロ（前月：462 億 9,100 万ユーロ）
- ・ 金準備高（同）：103.6 トン（前月から不変）
- ・ 経常収支（2022 年 10 月末）：230 億 3,800 万ユーロの赤字。（前年同期：143 億 2,000 万ユーロの赤字）。
- ・ 外国直接投資（F D I）（同）：93 億 9,900 万ユーロ。（前年同期：77 億 9,400 万ユーロ）。
- ・ 中長期対外債務（同）：953 億 700 万ユーロ（2021 年末比：-2.3%）（対外債務全体の 68.3%）。
- ・ 短期対外債務（同）：441 億 6,300 万ユーロ（2021 年末比：13.1%）（対外債務全体の 31.7%）。

## ■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家统计局 I N S)

### 【11月分統計】

|                      | 10月                             | 11月                             |
|----------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 全体                   | 15.32%                          | 16.76%                          |
| 食料品価格                | 20.58%                          | 21.55%                          |
| 非食料品価格               | 14.37%                          | 16.17%                          |
| サービス価格               | 8.31%                           | 9.51%                           |
| 消費者物価指数<br>(ユーロスタット) | ユーロ圏<br>10.6%<br>EU27国<br>11.5% | ユーロ圏<br>10.1%<br>EU27国<br>11.1% |

### 【10月分統計】

| (1) 鉱工業              | 9月                               | 10月                              |
|----------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 工業生産高                | 1.6%                             | 0.7%                             |
| 工業売上高(名目)            | 29.8%                            | 27.2%                            |
| 工業製品物価指数             | 46.7%                            | 41.1%                            |
| 新規工業受注高(名目)          | 22.9%                            | 23.8%                            |
| (2) 販売               |                                  |                                  |
| 小売業売上高<br>(除自動車・バイク) | 3.2%                             | 4.2%                             |
| 自動車・バイク売上高           | 9.1%                             | 11.3%                            |
| 小売業売上高<br>(ユーロスタット)  | ユーロ圏<br>▲0.6%<br>EU27か国<br>▲0.3% | ユーロ圏<br>▲2.7%<br>EU27か国<br>▲2.4% |
| (3) 建設工事             |                                  |                                  |
|                      | 27.2%                            | 32.9%                            |

### (4) 輸出入

|    | 9月                                                 | 10月                                                |
|----|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 輸出 | €85億8,310万<br>(35.1%)<br>RON420億6,620万<br>(34.1%)  | €79億6,430万<br>(21.7%)<br>RON392億7,250万<br>(21.2%)  |
| 輸入 | €115億5,390万<br>(36.2%)<br>RON566億2,400万<br>(35.1%) | €113億6,780万<br>(26.2%)<br>RON560億5,720万<br>(25.8%) |

## 外政

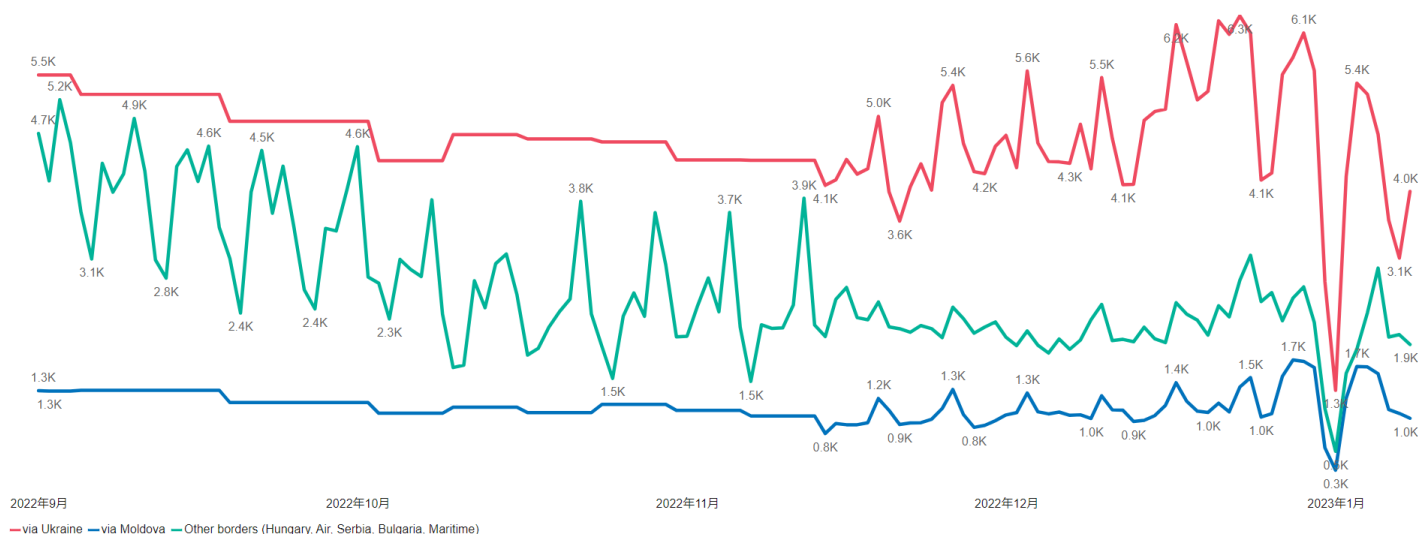
### (1) 避難民状況

- 避難民の流入状況

1月10日、24時間で、ウクライナ人7,990人がルーマニアに入国。昨年2月24日から1月10日24時までに、ウクライナ人のべ3,286,492人がルーマニアに入国。

- UNHCR 発表データ

1月1日時点で、106,786人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、うち103,825人が一時的保護に登録している。昨年2月24日から1月1日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から1,770,992人が、モルドバ国境から787,503人がルーマニアに入国している。また同期間、1,416,215人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。



※ウクライナ人のルーマニア入国の推移（昨年9月から現在）

（赤：ウクライナ国境、青：モルドバ国境、緑：その他国境）（出典：UNHCR Operational Data Portal）

### (2) 欧米関係

- グリーン・エネルギー開発・輸送分野における戦略的パートナーシップ

- 17日、ブカレストにおいて、チウカ首相、アサドフ・アゼルバイジャン大統領、ガリバシヴィリ・ジョージア首相、オルバーン・ハンガリー首相は、ルーマニア、アゼルバイジャン、ジョージア、ハンガリー間でのグリーン・エネルギー開発・輸送分野における戦略的パートナーシップ文書に署名した。
- 本合意は、黒海流域の国内および地域のエネルギー安全保障と接続性の強化、供給源の多様化、カスピ海地域の再生可能エネルギー生産の可能性の活用、国内のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合増加に関する4カ国の関心に基づく。
- 本協定は、ジョージア及び黒海を経由してルーマニア・アゼルバイジャン間で再生可能エネルギーによる電力を輸送する海底ケーブルプロジェクトの実現のための財政的・技術的枠組みを提供し、その後、このエネルギーを欧州輸送システムを通じてハンガリーやその他の欧州地域へ輸送するためのものである。
- 黒海を経由する海底送電ケーブルプロジェクトは、欧州委員会を代表とするEUとアゼルバイジャン間で合意されたエネルギー分野の協定の一部であり、同時にEUグローバル・ゲートウェイ戦略の一環として、ジョージアの旗艦プロジェクトとなっている。

- **アウレスク外相のモルドバ訪問**

- 19 日、アウレスク外相はモルドバを訪問し、サンドゥ・モルドバ大統領、グロス・モルドバ議会議長、ガブリリツァ首相と会談した。
- サンドゥ大統領との会談では、アウレスク外相は、モルドバの必要電力の 80%以上がルーマニアから供給されており、1,034 万ユーロの直接的な予算支援も実施し、モルドバのエネルギー危機を軽減しようとしている旨発言。また、アウレスク外相は、ルーマニアによる 1 億ユーロの無償支援の内、2,500 万ユーロは既に「European Village プログラム」に利用され、10 万人の市民への下水処理サービス、135 校の学校への物理学、化学、生物学のための実習室の提供及びスクールバスが提供される予定である旨述べた。

### **(3) シェンゲン加盟問題**

- **ルーマニア及びブルガリアのシェンゲン協定参加が否決**

- 8 日、EU 司法・内務理事会にて、クロアチア、ルーマニア、ブルガリア 3 カ国のシェンゲン協定加盟の可否の審査が実施されたところ、クロアチアは承認された一方、ルーマニアとブルガリアについては否決された。
- EU 加盟国の全会一致が参加条件だが、オーストリア及びオランダが両国の加盟に反対した。オランダは、ルーマニアの加盟に関しては賛成を表明していたが、同理事会ではルーマニアとブルガリアの加盟がセットで審議されたため、反対票を投じた。
- 理事会前日の 7 日、カルナー・オーストリア内務相は、2022 年のオーストリアへの不法移民の増加しており、うち 40%がルーマニア、ブルガリア、セルビア、ハンガリーから入国しているとし、ルーマニア及びブルガリアのシェンゲン協定加盟に反対票を投じる旨発言していた。ネーハマー・オーストリア首相も、反対票については明言をさけたが、オーストリアには 7 万 5 千人の不法移民が存在し、安全保障問題となっている旨発言していた。
- 8 日、ヨハニス大統領は、「ルーマニアは賛成票に値しており、EU 加盟国及び EU 機関による最近の評価ミッションの結果でもデータが正当性を証明していた。EU 加盟国のたったひとつの国がこれらの現実を無視し、全会一致を阻止したことは EU にとって理解しがたい行為である。オーストリアの残念な正当化できない態度は、現在の地政学的文脈上必要とされている欧州の統合及び結束に影響を与える」と非難した。

- **駐オーストリア・ルーマニア大使を召還**

- 9 日、ルーマニア外務省は、アウレスク外相の命により、フレゼアヌ駐オーストリア・ルーマニア大使を協議のため召還したと発表した。在オーストリア・ルーマニア大使館の指揮は臨時代理大使のレベルで確保されることになる。
- 外交通念によれば、ルーマニアの決定は、オーストリアの行為に断固として反対するルーマニアの立場を強調し、同国との現在の関係レベルを低下させる決定を示す政治的なジェスチャーである。

### **(4) 軍事・安全保障**

- 4-6 日、ペトレスク軍参謀総長はポルトガルを訪問し、リベイロ・ポルトガル国防参謀総長と会談し、地域安全保障状況を議論した。
- 7 日、ルーマニア政府は、クウェート政府との間で軍事協力の合意文書に署名した。
- 12 日、ペトレスク軍参謀総長は、ジョージアを訪問し、ブルチュラゼ国防相、マティアシヴィリ・ジョージア軍参謀総長と会談し、安全保障状況、特に黒海地域に焦点を当てて議論した。
- 21 日、レズニコフ・ウクライナ国防相は、2023 年より、ウクライナはロシア軍と戦うのに必要な武器及び弾薬を毎月獲得する見込みであり、米国、独、仏、スロヴァキア、チェコ、ルーマニア及びその他の国との契約に署名した旨発表した。（ルーマニア政府公式発表によると、ロシアの侵略開始後、ウクライナに対して軍事支援を実施していないこととなっている）

## (5) アジア関係（チウカ首相の韓国訪問）

21-23日、チウカ首相及びチョラク下院議長は韓国を訪問した。主要な同行者は、グリーンデアヌ副首相兼運輸相、デカ教育相、ブルドジャ研究・イノベーション・デジタル化相、スパタル経済相、ポベスク・エネルギー相、ティルヴァル国防相、ギツツァ国営スクレアエレクトリカ社長であった。

21日 韓恵洙・国務総理との面会、金振杓・国会議長との面会、在韓国ルーマニア・コミュニティとの面会

22日 韓国防衛企業（現代ロテム、ハンファ・エアロスペース）との面会

23日 ルーマニア韓国ビジネス・ラウンドテーブル出席、サムソン社との面会、各大臣のカウンターパートとの面会（李昌洋貿易・産業・エネルギー部長官、李鍾燮・国防部長官、李柱鎬副総理兼教育部長官）、板門店訪問

### ・ 韓恵洙・国務総理との面会（21日）

- チウカ首相は、ルーマニアがアジア諸国と締結している唯一の戦略的パートナーシップに、新たな推進力を与えることが必要であること、来年は、韓恵洙首相のルーマニア訪問や、政治・経済・分野別の協力を再開する新しいプロジェクトを通じて、戦略的パートナーシップの15周年を迎えたいと考える旨指摘した。チウカ首相は、ルーマニアのOECD加盟に際する韓国の支援に感謝し、今後もこの支援を頼りにしていくことを述べた。
- ポベスク・エネルギー相フェイスブックによると、ルーマニアは、原子力分野におけるルーマニア・韓国・米国の3カ国協力の可能性に関心を示し、また、韓国の投資家に対して、小型モジュール炉（SMR）やチェルナボグ原子力発電所3号機・4号機への投資などのプロジェクトに参加するよう呼びかけた。

### ・ 李昌洋貿易・産業・エネルギー部長官との面会（23日）

- スパタル経済相とともに、李昌洋・貿易・産業・エネルギー部長官と会談を行った。商業関係の強化とエネルギー分野での協力がテーマだった。ルーマニアは、民間の原子力プログラムの開発だけでなく、グリーン・エネルギーの生産に関する協力にも関心を持っている。共同プロジェクトにおける投資拡大の将来的な見通しは非常に良好だ。

### ・ 李鍾燮・国防部長官との面会（23日）

- ティルヴァル国防相フェイスブックによると、「会談では、防衛協力、国際安全保障情勢、国際機関内での協力強化の見通しについて議論した。韓国企業にルーマニアの防衛産業への投資を呼びかけ、特に現在の戦略的状況下では技術移転が重要であることを強調した。この分野での潜在的な協力は、双方にとって有益な共同プロジェクトの開発に寄与する可能性があり、二国間の防衛協力を強化するためには、政治・軍事対話の継続が不可欠である。本日の会談は、9月にソウルで行われた、両国の国防関係を確立し拡大するための基礎となる文書、両国国防省間の意向書に署名することで進められた対話の継続を意味するものである」。

### ・ 李柱鎬・教育部長官との面会（23日）

- リガ教育相フェイスブックによると、学習プロセスを個人化し、すべての子供や若者の特定のニーズに対応するためのデジタルツールや人工知能の使用に関する具体的なコラボレーションをたく、2023年、このテーマに特化した会合を開催することに合意した。

### ・ ルーマニア韓国ビジネス・ラウンドテーブル（23日）

- 首相府発表によると、チウカ首相は韓国企業に対し、「ルーマニアは韓国企業の投資を促進するために完全にオープンであり、グリーン・エネルギーやデジタル技術の分野での協力や、両国の中小企業間の結びつきを強化することに深い関心を寄せている。ブカレストに技術交流センターを設立するために、KOSME（韓国中小ベンチャー企業振興公団）とのパートナーシップを追求している。世界的にエネルギー安全保障の重要性が高まる中、消費者にとって安全でクリーンかつ安価なエネルギーである原子力と、この分野におけるイノベーションに関する議論を進めることが必要である。ルーマニア側はSMRのサプライチェーンの発展や、民間の原子力分野における技術革新を支援している」と述べた。

## 我が国との関係

### (1) 植田大使のスマートシティに関する国際会議出席

- 8 日、植田大使は、ルーマニア国立政治行政学院（SNSPA）で開催されたスマートシティに関する国際会議に参加し、日本のスマートシティ政策及び現状について説明した。



日本のスマートシティ政策と現状について説明する植田大使

### (2) クリスマスツリーの飾り付けイベント参加

- 14 日、植田大使は国立農村博物館（ブカレスト市）を訪問し、ブカレスト日本人学校の生徒たちとともに農村博物館敷地内のモミの木にクリスマスの飾り付けを実施。
- ブカレスト日本人学校の生徒による手作りの飾り付けが飾られており、とても華やかなクリスマスツリーが完成した。



日本人学校の生徒達と共に記念撮影

### (3) ルーマニア上院での子供対象イベントへの参加

- 20 日、在ルーマニア日本国大使館はルーマニア国内の子どもたちを対象にルーマニア上院において開催された“Santa Claus Day at the Senate”に参加した。
- 同イベントには日本を含めた 8 ヶ国の大使館や IWA（The International Women’s Association of Bucharest）が参加し、当館は参加した子どもたちに習字や折り紙等の日本文化紹介を行った。



上院でのイベントの様子